

香川県の労働力人口は 49 万 3 千人～5 年前より労働力率わずかに低下～

< 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果(香川県分) >

- ◇ 本報告は、本年 2 月 28 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査（同年 10 月 1 日現在で実施）の「産業等基本集計」の香川県分の結果を基に、その概要をまとめたものです。
- ◇ 「産業等基本集計」は昨年 10 月に公表された「人口等基本集計」に続く 2 回目の基本集計で、内容は、「労働力人口」、「従業上の地位別就業者」、「産業（大分類）別就業者」、「教育の状況」などです。
- ◇ 全国結果については、本年 4 月下旬に総務省統計局から公表される予定です。

1 労働力状態

労働力人口、就業者数は、いずれも 5 年前より減少

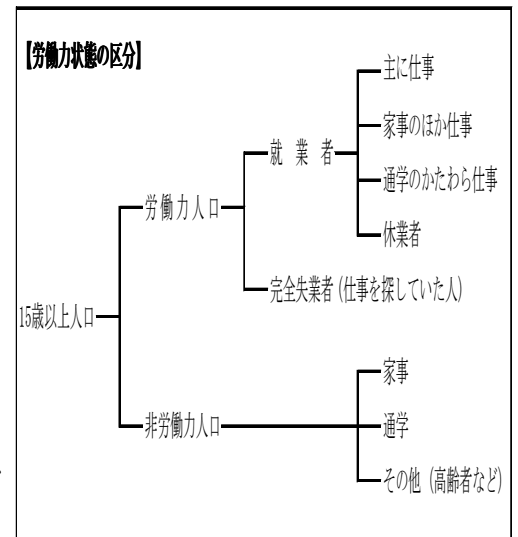
○ 平成 22 年 10 月 1 日現在の香川県の 15 歳以上人口(848,696 人)の労働力状態をみると、労働力人口(就業者と完全失業者の合計)は 493,285 人で、前回の平成 17 年に比べ 29,171 人(5.6%)の減少となっている。

男女別にみると、男性は 279,207 人、女性は 214,078 人で、平成 17 年に比べ男性は 19,934 人(6.7%)、女性は 9,237 人(4.1%)それぞれ減少している。

また、非労働力人口は 330,276 人で、平成 17 年と比べ 7,655 人(2.3%)減少している。

○ 労働力人口のうち、就業者数は 462,418 人で、平成 17 年に比べ 28,357 人(5.8%)減少している。男女別にみると、男性は 258,258 人、女性は 204,160 人で、平成 17 年に比べ男性は 20,003 人(7.2%)、女性は 8,354 人(3.9%)それぞれ減少している。

また、65 歳以上の就業者数は 51,653 人で、平成 17 年に比べ 1,692 人(3.2%)減少している。



※ 労働力状態は、15歳以上の人について、平成22年9月24日から30日までの1週間に仕事をしたかどうかの別により、上のとおり区分

[表 1、図 1、別表 1、別表 4]

表 1 労働力状態、男女別15歳以上人口(平成22年・17年)

(人)

	15歳以上人口 1)	労働力人口				非労働力人口	労働力率 (%)	増減率 (%)		
		総数	就業者	うち65歳以上	完全失業者			労働力人口	就業者	うち65歳以上
総数										
平成22年	848,696	493,285	462,418	51,653	30,867	330,276	59.9	-5.6	-5.8	-3.2
平成17年	871,254	522,456	490,775	53,345	31,681	337,931	60.7	-2.7	-4.0	1.3
男										
平成22年	401,978	279,207	258,258	30,439	20,949	109,389	71.9	-6.7	-7.2	-4.5
平成17年	413,539	299,141	278,261	31,889	20,880	106,853	73.7	-3.3	-5.0	0.3
女										
平成22年	446,718	214,078	204,160	21,214	9,918	220,887	49.2	-4.1	-3.9	-1.1
平成17年	457,715	223,315	212,514	21,456	10,801	231,078	49.1	-1.7	-2.7	2.8

1) 15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含んでおり、割合は分母から不詳を除いたもので算出。

労働力率は5年前より低下しているものの、60～64歳では大きく上昇
また、女性は大半の年齢階級で上昇

- 労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は59.9%で、平成17年の60.7%から0.8ポイント低下している。男女別にみると、男性は71.9%、女性は49.2%で、平成17年に比べ男性は1.8ポイント低下しているが、女性は0.1ポイント上昇している。
- 年齢別にみると、男性は35～39歳の97.5%をはじめ、25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超える高い台形型に、女性は25～29歳の78.1%と45～49歳の79.4%を山とし、30～34歳の71.5%を谷とする緩やかなM字型となっている。
- 平成17年と比べると、60～64歳が5.3ポイントと他の年齢階級に比べ最も大きく上昇している。男性は60～64歳が4.9ポイントと最も大きく上昇しているが、他の年齢階級では上昇幅が僅少又は低下しているのに対し、女性は、M字カーブの谷になっている30～34歳の5.7ポイントをはじめ、60～64歳の5.1ポイント、35～39歳の4.3ポイントなど、大半の年齢階級で上昇するとともにM字カーブの緩和が進んでいる。

[図2、図3、表2、別表1]

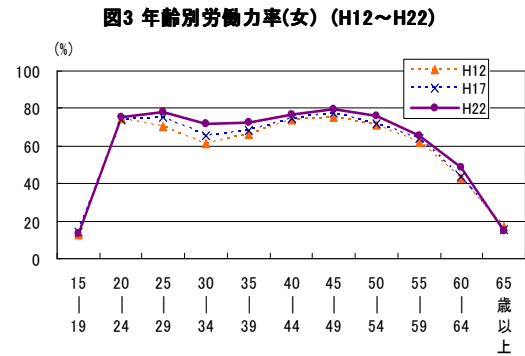
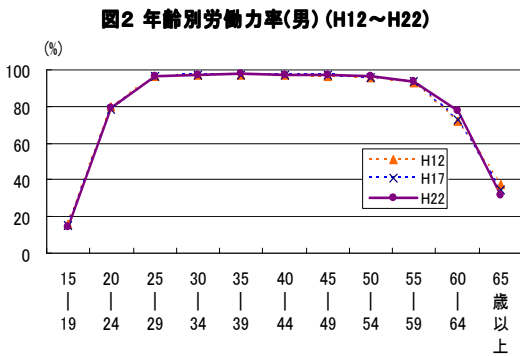
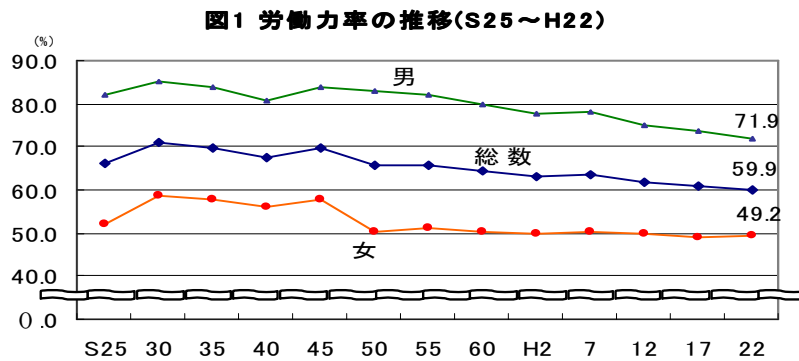


表2 年齢別労働力率の推移(平成12年～平成22年)

	総数(%)			差(ポイント) H22-H17	男(%)			差(ポイント) H22-H17	女(%)			差(ポイント) H22-H17
	H12年	H17年	H22年		H12年	H17年	H22年		H12年	H17年	H22年	
総数	61.7	60.7	59.9	△ 0.8	75.0	73.7	71.9	△ 1.8	49.7	49.1	49.2	0.1
15-19歳	14.1	14.7	14.1	△ 0.6	15.6	15.4	14.7	△ 0.7	12.6	13.9	13.5	△ 0.4
20-24歳	77.2	76.1	77.2	1.1	79.8	78.1	79.3	1.2	74.6	74.1	75.1	1.0
25-29歳	83.3	85.4	87.1	1.7	96.3	96.1	96.3	0.2	70.5	75.0	78.1	3.1
30-34歳	78.8	81.3	84.3	3.0	96.9	97.2	97.3	0.1	61.2	65.8	71.5	5.7
35-39歳	81.4	82.4	85.0	2.6	97.2	97.1	97.5	0.4	66.2	68.2	72.5	4.3
40-44歳	85.4	85.9	86.7	0.8	97.2	97.3	97.1	△ 0.2	73.9	74.9	76.6	1.7
45-49歳	85.9	87.1	88.0	0.9	96.3	97.0	97.0	0.0	75.5	77.5	79.4	1.9
50-54歳	83.3	83.8	85.8	2.0	95.5	95.8	96.2	0.4	71.0	72.0	75.8	3.8
55-59歳	77.0	78.6	79.1	0.5	92.7	93.6	93.3	△ 0.3	62.0	63.8	65.5	1.7
60-64歳	56.7	57.8	63.1	5.3	71.6	73.0	77.9	4.9	43.2	43.6	48.7	5.1
65歳以上	25.3	23.6	22.1	△ 1.5	37.6	34.7	31.8	△ 2.9	16.7	15.8	15.1	△ 0.7

2 従業上の地位

雇用者の割合は78.9%に上昇、自営業者等の割合は低下

○ 就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が361,947人(就業者数の78.9%)で最も多く、続いて「自営業主」(「家庭内職者」を含む。)が49,044人(同10.7%)、「役員」が27,137人(同5.9%)、「家族従業者」が20,659人(同4.5%)となっている。(表3)

○ そのうち雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が249,157人(雇用者の68.8%)、「労働派遣事業所の派遣社員」が9,267人(同2.6%)、「パート・アルバイト・その他」が103,523人(同28.6%)となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の85.2%と「パート・アルバイト・その他」(同13.0%)を大きく上回っているのに対し、女性は「正規の職員・従業員」(同49.9%)と「パート・アルバイト・その他」(同46.8%)の差が小さくなっている。(表4)

○ 従業上の地位の割合を平成17年と比べると、「雇用者」の割合は、76.2%から2.7ポイント上昇しているのに対し、「役員」「自営業主」「家族従業者」はそれぞれ0.1ポイント、1.5ポイント、1.0ポイント低下している。(図4)

[表3、表4、図4、別表2、別表3]

表3 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数(平成22年・17年)

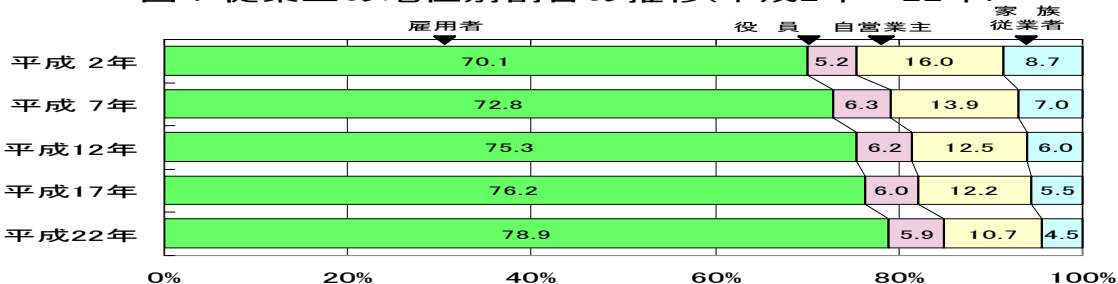
	就業者数(人)							割合(%)								
	総数 ¹⁾	雇用者	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 ²⁾	家族従業者	総数 ¹⁾	雇用者	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 ²⁾	家族従業者
平成22年 総数	462,418	361,947	249,157	9,267	103,523	27,137	49,044	20,659	100.0	78.9	54.3	2.0	22.6	5.9	10.7	4.5
男	258,258	194,641	165,743	3,599	25,299	19,800	38,043	3,852	100.0	75.9	64.7	1.4	9.9	7.7	14.8	1.5
女	204,160	167,306	83,414	5,668	78,224	7,337	11,001	16,807	100.0	82.6	41.2	2.8	38.6	3.6	5.4	8.3
平成17年 総数	490,775	374,181	(常雇321,534、臨時雇52,647)			29,441	60,013	27,110	100.0	76.2	(常雇65.5、臨時雇10.7)			6.0	12.2	5.5
男	278,261	206,323	(常雇190,596、臨時雇15,727)			21,205	46,312	4,404	100.0	74.2	(常雇68.5、臨時雇5.7)			7.6	16.6	1.6
女	212,514	167,858	(常雇130,938、臨時雇36,920)			8,236	13,701	22,706	100.0	79.0	(常雇61.6、臨時雇17.4)			3.9	6.4	10.7

1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含んでおり、割合は分母から「不詳」を除いたもので算出。 2) 「家庭内職者」を含む。
3) 雇用者の内訳は、平成17年は「常雇」と「臨時雇」の2区分であった。

表4 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数(平成22年)

	雇用者数(人)				割合(%)			
	総数	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
平成22年 総数	361,947	249,157	9,267	103,523	100.0	68.8	2.6	28.6
男	194,641	165,743	3,599	25,299	100.0	85.2	1.8	13.0
女	167,306	83,414	5,668	78,224	100.0	49.9	3.4	46.8

図4 従業上の地位別割合の推移(平成2年～22年)



3 産業

「医療、福祉」従事者数のみ5年前に比べ増加、その割合も最も上昇

- 就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が26,464人(就業者数の5.7%)、第2次産業就業者が115,035人(同24.9%)、第3次産業就業者が309,774人(同67.0%)となっており、第1次産業就業者と第2次就業者の割合は低下しているが、第3次産業就業者が総数の3分の2を超えるとともに、その割合も上昇している。
- 産業(大分類)別では、卸売業、小売業が83,887人(就業者数の18.1%)と最も多く、次いで、製造業が77,700人(同16.8%)、医療、福祉が54,985人(同11.9%)などとなっている。
- 平成17年と比べると、就業者数が増加しているのは「医療、福祉」のみ(分類不能の産業を除く)で、就業者に占める割合が上昇しているのは、医療、福祉の2.2ポイント、宿泊業、飲食サービス業の0.2ポイントなど、低下しているのは、農業、林業の1.4ポイント、建設業の1.3ポイントなどとなっている。
- 産業(大分類)別就業者の男女別割合をみると、男性の割合が高いのは電気・ガス・熱供給・水道業(85.5%)、建設業(83.7%)、運輸業、郵便業(82.8%)などで、女性の割合が高いのは医療、福祉(76.8%)、宿泊業、飲食サービス業(63.5%)、教育、学習支援業(60.5%)などとなっている。
- 就業者数の多い主な産業の就業者の割合を市町別にみると、「卸売業、小売業」の割合が最も高いのは琴平町(21.5%)、「製造業」の割合が最も高いのは東かがわ市(28.3%)、「医療、福祉」の割合が最も高いのは三木町(14.5%)となっている。

[表5、図5、図6、表6、別表3、別表4、別表5]

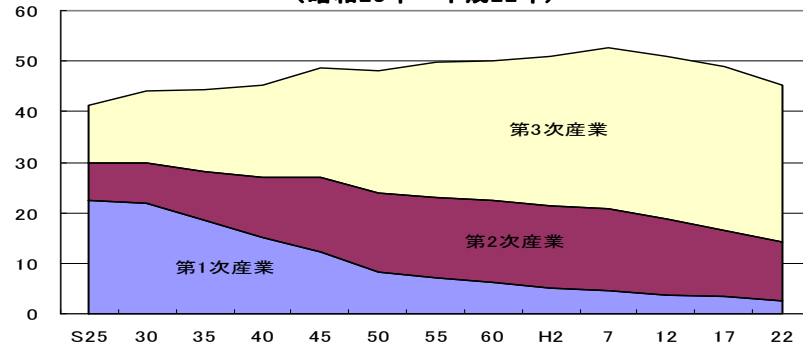
表5 産業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数(平成22年・17年)

		平成22年				平成17年 ¹⁾			
		就業者数		男女別割合(%)		就業者数		男女別割合(%)	
		総数(人)	割合(%)	男	女	総数(人)	割合(%)	男	女
	総数	462,418	100.0	55.8	44.2	494,198	100.0	56.5	43.5
A	農業、林業	24,072	5.2	60.3	39.7	32,563	6.6	57.9	42.1
B	漁業	2,392	0.5	75.7	24.3	2,947	0.6	76.5	23.5
C	鉱業、採石業、砂利採取業	261	0.1	73.9	26.1	328	0.1	81.1	18.9
D	建設業	37,074	8.0	83.7	16.3	45,990	9.3	85.0	15.0
E	製造業	77,700	16.8	67.5	32.5	82,734	16.7	64.8	35.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,110	0.7	85.5	14.5	3,142	0.6	86.9	13.1
G	情報通信業	6,611	1.4	67.7	32.3	6,783	1.4	74.3	25.7
H	運輸業、郵便業	24,365	5.3	82.8	17.2	25,530	5.2	84.4	15.6
I	卸売業、小売業	83,887	18.1	49.5	50.5	90,602	18.3	50.4	49.6
J	金融業、保険業	11,800	2.6	46.0	54.0	12,639	2.6	47.6	52.4
K	不動産業、物品賃貸業	6,557	1.4	60.9	39.1	6,923	1.4	60.3	39.7
L	学術研究、専門・技術サービス業	11,428	2.5	65.1	34.9	12,295	2.5	66.4	33.6
M	宿泊業、飲食サービス業	24,789	5.4	36.5	63.5	25,909	5.2	36.1	63.9
N	生活関連サービス業、娯楽業	16,892	3.7	39.6	60.4	17,664	3.6	38.7	61.3
O	教育、学習支援業	20,722	4.5	39.5	60.5	22,406	4.5	40.5	59.5
P	医療、福祉	54,985	11.9	23.2	76.8	48,174	9.7	21.5	78.5
Q	複合サービス事業	4,284	0.9	54.6	45.4	7,063	1.4	65.9	34.1
R	サービス業(他に分類されないもの)	23,140	5.0	64.6	35.4	28,321	5.7	57.6	42.4
S	公務(他に分類されるものを除く)	17,204	3.7	73.1	26.9	17,891	3.6	72.5	27.5
T	分類不能の産業	11,145	2.4	54.0	46.0	4,294	0.9	54.6	45.4
	A～B 第1次産業	26,464	5.7	61.7	38.3	35,510	7.2	59.4	40.6
	C～E 第2次産業	115,035	24.9	72.7	27.3	129,052	26.1	72.0	28.0
	F～S 第3次産業	309,774	67.0	49.1	50.9	325,342	65.8	50.1	49.9

1)平成17年は、抽出詳細集計結果を平成19年に改定された新産業分類により組替したものであり、全数集計結果とは異なる。

2)就業者割合の分母は「分類不能の産業」を含む就業者総数。

(万人) 図5 産業(3部門)別、15歳以上就業者数の推移 (昭和25年～平成22年)



※ 全数集計結果による。

図6 産業(大分類)別15歳以上就業者数の割合(平成17年・22年)

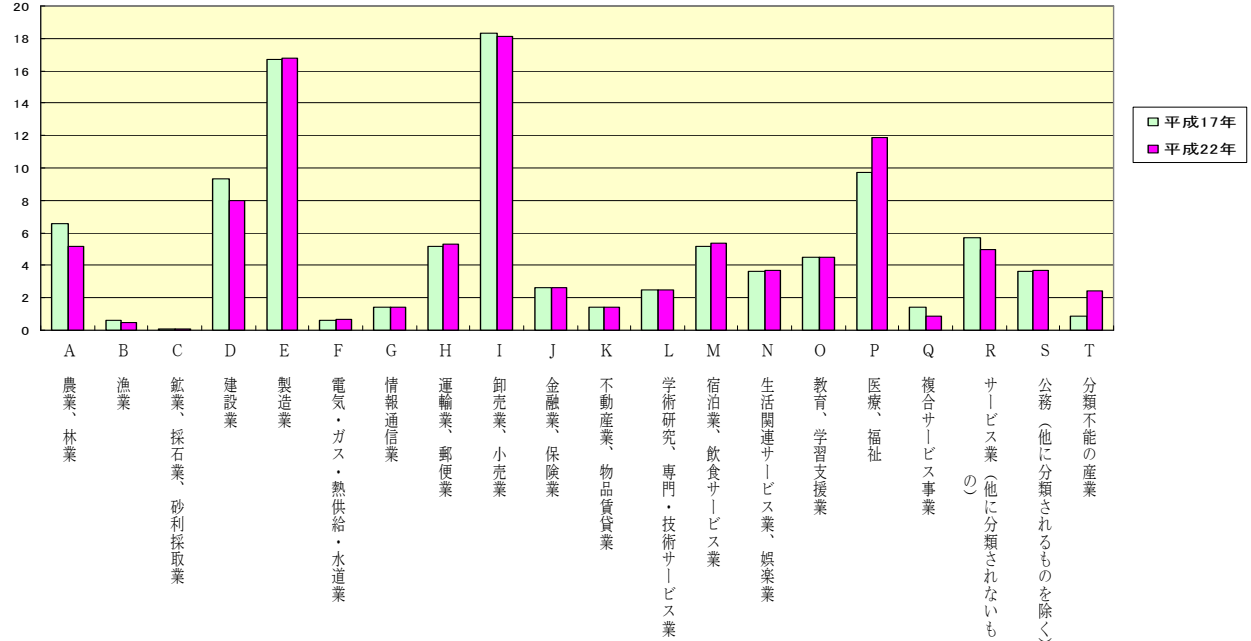


表6 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の上位3市町

	割合の上位3市町 (%)		
	第1位	第2位	第3位
農業、林業	まんのう町 (14.4)	三豊市 (12.4)	観音寺市 (10.5)
漁業	直島町 (7.2)	土庄町 (3.1)	小豆島町 (1.9)
鉱業、採石業、砂利採取業	小豆島町 (0.4)	土庄町 (0.2)	丸亀市 (0.1)
建設業	まんのう町 (9.6)	三木町 (9.0)	宇多津町 (8.8)
製造業	東かがわ市 (28.3)	多度津町 (27.3)	小豆島町 (27.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	宇多津町 (1.0)	高松市 (0.9)	直島町 (0.8)
情報通信業	高松市 (2.3)	三木町 (1.3)	宇多津町 (1.2)
運輸業、郵便業	直島町 (11.7)	宇多津町 (6.9)	宇出市 (6.9)
卸売業、小売業	琴平町 (21.5)	高松市 (21.2)	三木町 (17.8)
金融業、保険業	高松市 (3.4)	宇多津町 (2.4)	坂出市 (2.2)
不動産業、物品賃貸業	高松市 (2.1)	宇多津町 (1.6)	琴平町 (1.4)
学術研究、専門・技術サービス業	高松市 (3.1)	宇多津町 (2.8)	多度津町 (2.6)
宿泊業、飲食サービス業	琴平町 (11.5)	直島町 (10.3)	土庄町 (9.1)
生活関連サービス業、娯楽業	まんのう町 (4.0)	土庄町 (4.0)	宇多津町 (4.0)
教育、学習支援業	三木町 (5.8)	善通寺市 (4.8)	高松市 (4.8)
医療、福祉	三木町 (14.5)	善通寺市 (13.6)	さぬき市 (13.3)
複合サービス事業	小豆島町 (2.2)	土庄町 (2.1)	まんのう町 (1.4)
サービス業(他に分類されないもの)	高松市 (5.9)	直島町 (5.8)	琴平町 (5.3)
公務(他に分類されるものを除く)	善通寺市 (10.4)	直島町 (4.1)	高松市 (4.0)
分類不能の産業	観音寺市 (4.1)	丸亀市 (2.9)	高松市 (2.9)

※順位は、同率の場合は小数点2位以下により決定。

4 教育の状況

「大学・大学院」の卒業者数及び割合が10年前に比べ大きく上昇し、高学歴化進む

- 卒業者を最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が363,381人（卒業者の49.1%）と最も多く、次いで「小学校・中学校」が141,402人（同19.1%）、「大学・大学院」が132,048人（同17.9%）、「短大・高専」は102,651人（同13.9%）となっている。
- 平成12年と比べると、「大学・大学院」の割合が13.5%から4.4ポイント上昇したのに対し、「小学校・中学校」の割合は25.9%から6.8ポイント低下している。
特に男性では、この10年間で「大学・大学院」の割合が20.3%から25.2%に上昇し、24.7%から18.2%に低下した「小学校・中学校」と順位が入れ替わり、「高校・旧中」に次いで2番目に高くなっている。

※「教育の状況」は10年ごとの調査項目である。

[表7、別表6]

表7 在学か否かの別・最終卒業学校の種類（6区分）、男女別15歳以上人口（平成22年・12年）

年次・男女	総数 1)	卒業 者						在学者	未就学者	
		総数	小学校・中学校	高校・旧中 2)3)	短大・高専 2)	大学・大学院 2)	不詳			
実数 (人)	平成22年									
	総数	848,696	799,609	141,402	363,381	102,651	132,048	60,127	48,150	899
	男	401,978	376,527	63,459	169,288	27,565	87,690	28,525	25,080	346
	女	446,718	423,082	77,943	194,093	75,086	44,358	31,602	23,070	553
	平成12年									
	総数	874,123	811,571	208,334	396,659	89,716	108,786	8,076	61,534	1,018
男	415,500	383,173	93,479	184,098	24,230	76,907	4,459	31,975	352	
女	458,623	428,398	114,855	212,561	65,486	31,879	3,617	29,559	666	
割合 (%)	平成22年									
	総数	-	100.0	19.1	49.1	13.9	17.9	-	-	-
	男	-	100.0	18.2	48.6	7.9	25.2	-	-	-
	女	-	100.0	19.9	49.6	19.2	11.3	-	-	-
	平成12年									
	総数	-	100.0	25.9	49.4	11.2	13.5	-	-	-
男	-	100.0	24.7	48.6	6.4	20.3	-	-	-	
女	-	100.0	27.0	50.0	15.4	7.5	-	-	-	
差 (ポイント)	平成22年-平成12年									
	総数	-	-	△ 6.8	△ 0.3	2.7	4.4	-	-	-
	男	-	-	△ 6.5	0.0	1.5	4.9	-	-	-
女	-	-	△ 7.1	△ 0.4	3.8	3.8	-	-	-	

1) 在学か否かの別「不詳」を含む。卒業者の割合については、分母から不詳を除いたもので算出。

2) 専修学校専門課程(専門学校)、各種学校については、入学資格や就業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。

3) 専修学校高校課程(高等専門学校)を含む。

【別表】 <ホームページ(香川県統計情報データベース)に掲載>

別表1 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口

別表2 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数

別表3 産業(大分類)、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

別表4 市町別主要指標(労働力状況、産業3部門別就業者数)

別表5 市町別主要指標(産業大分類別就業者数)

別表6 在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6区分)、年齢(5歳階級)、

男女別15歳以上人口